

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・東日本大震災による被災箇所への復旧を実施したが、今後施設・設備の経年劣化への対応や長寿命化対策が必要である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・図書館サービスが円滑に実施されるために必要不可欠な業務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	・様々な観点で施設の維持管理を行い、利用者が快適に、また安心安全な利用ができるよう維持運営されている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	・施設・設備の維持管理や日常的な清掃業務・定期的な清掃業務など業務委託により実施しているが、長期・集約契約等により費用の軽減化を図っている。 ・書架周り等の日常清掃は職員により実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ・施設の維持管理は、利用者が快適に安全に使えるよう、また図書館サービスを支える上で不可欠な事業であり、効率的な運用も図られている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・図書館サービス事業と一体的に行うことが必要不可欠な事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ・図書館は、市民の生涯学習の拠点であり、市民生活に不可欠な施設になっている。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課
課長名	笠間図書館長 枝川 良雄
担当者名	川井 久典

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	図書館サービス事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	2. だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			開始年度	終了年度				
	施策	1. 生涯学習			事業期間	H16年(2004)			単年度繰り返し	
小施策	2. 施設・設備等の活用と充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	図書館費	図書館標準の事業	根拠法令	図書館法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・図書館法に基づいた図書館の基本的事業である。	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の収集(選定・発注・受入等)、提供(貸出・相互貸借等) ・図書館資料管理(整理・配架、修理、延滞督促等) ・各種の学習情報・機会の提供、地域情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料・情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 6,144,393円 ・委託料 7,051,615円 ・資料購入費 12,016,698円 (3館合計 29,825,000円内)
	<ul style="list-style-type: none"> ・同上 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料・情報の提供 	<p>(予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 6,024,000円 ・委託料 7,630,000円 ・資料購入費 9,997,500円 (3館合計 24,998,000円内)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	利用者・市民	④対象指標	利用者・市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活の質を高め、豊かで安心できるものとなるよう様々な学習機会・情報が得られる。 ・市民・利用者からの資料案内・調査(レファレンス)に的確に応える。 	⑤成果指標	入館者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全に応じた、様々な観点で資料・情報・学習機会をを提供する。 ・様々なテーマに基づき、レファレンス事例の保存活用を図る。 ・図書館資料を充実し、確保する。 	⑥活動指標	資料貸出冊・点数	冊・点
			開館日数	日	
				開館時間	時間
				資料購入点数	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	21,117	25,213	23,652	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700				
	事業費計(ア)	千円	21,117	25,213	23,652	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700						
人件費		職員割合	人 千円	3.40 25,500	3.40 25,500	3.40 25,500	3.40 25,500	3.40 25,500	3.40 25,500	3.40 25,500	3.40 25,500					
		時間外	千円	472	729	460	460	460	460	460						
		嘱託臨時	千円	10,692	11,657	11,409	11,409	11,409	11,409	11,409						
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	36,664	37,886	37,369	37,369	37,369	37,369	37,369						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	57,781	63,099	61,021	63,069	63,069	63,069	63,069						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	開館日数	日	269	291	296	288	296	288	296							
	開館時間	時間	2,664	2,776	2,948	2,868	2,948	2,868	2,948							
	資料購入点数	点	9,461	7,016	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800							
対象指標	利用者・市民	人	28,382	28,019	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700							
成果指標	入館者数	人	231,365	256,226	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000							
	資料貸出冊・点数	冊・点	546,288	572,460	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000							
	市民一人当たりの貸出点数	点	19	20	21	21	21	21	21							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
		入館者1人当たりの事業費	円	250	246	238	246	246	246	246						
			円													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・図書館資料や各種の情報・機会提供について様々な観点での要望があり、提供できる環境整備が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・図書館は、「教育機関」「社会教育機関」という法的位置づけがされており、学校教育、家庭教育と連携して、市民の生涯学習の場を提供している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・図書館の利用は、もっぱら利用者の自主性・自発性に基づいており、図書館資料は学習資源として活用され、市民の生涯学習を支援し、多くの利用が示すとおり有効性は高く、利用も伸びている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	・資料の購入費は、最低限界値以下になっている。職員においても全職員の2/3を非常勤職員で対応し、コスト削減を図りながら、各種サービス・事業を各図書館の状況に応じて提供している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・本事業は、図書館の根幹の事業であり、利用者が必要とする資料・情報の収集・提供等を行うことにより市民生活を支えている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・図書館管理運営事業と一体的に行うことが必要不可欠な事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の図書館は全国でも有数のサービス実績を上げており、市民から頼られている。今後とも市民の要望に応え、各種の資料や情報を提供し、生涯学習の拠点として高い水準のサービスを提供することが必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の理念に基づき、本市でも平成20年3月「笠間市子ども読書活動推進計画」が策定され、0歳児(とその保護者)から小・中・高校生までを対象に各種の事業が実施されてきた。図書館側の整備や図書館と学校図書館の連携・協力等が方策としてあげられている。平成24年度は施策施行5年目を迎え、この間のまとめと今後の方策について確認と検討を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・保育園や幼稚園、学校と図書館、図書館ボランティアが連携して事業が実施されており、子育て支援や定住化対策などの観点からも有効な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

・本市が策定した「笠間市子ども読書活動推進計画」に沿った事業を行っており、0歳児とその保護者から始まる子育て支援、幼・保から小中高生に及ぶ子どもたち・市民への施策である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 「子どもの読書活動の推進に関する法律」「笠間市子ども読者活動推進計画」に基づく事業を、関係機関・団体と連携して推進しており、今後とも更なる継続・発展が市民生活に必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	